令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	人と人とがつながるまちづくり
施策No.	4	施策名	定住対策の充実
主管課名	地域協働課		
関係課名	都市計画課、教育総務課		

10年後の目指す姿	人と人のつながりを大切にした力強く輝くまちで市民が生活しています。

施策の現状及び課題	現　状	・ふるさと教育の実施や地域資源を活用としたイベントの開催を通じて、魚津の魅力を再発見してもらうとともに、住み続けたくなるまちづくりに取り組んでいます。 ・様々な手法により、女性の視点から見た魚津の魅力を発信するとともに、子育て支援に取り組んでいます。 ・転入者や市外在住者を対象とした住宅取得支援に努め、定住人口の拡大に取り組んでいます。
	課　題	・市民に魚津の魅力を再発見してもらい、人と人のつながりを感じてもらうことにより、魚津のファンを増やし定住人口を拡大させる必要があります。 ・結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援と地域で子育てを支え、守っていく仕組みを作る必要があります。 ・定住人口が増加するよう、転入者や市外在住者への住宅取得支援制度の充実を図る必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・豊かな自然や人と人のつながりを活かした誰もが住みたくなるまちづくりに取り組みます。 ・賑わい創出や子育て支援など若者が住み続けたくなるまちづくりに取り組みます。 ・定住者を増加させるため、転入者や市外在住者に対する各種住宅対策に取り組みます。
	市　民 ・ 事業所	・ふるさと魚津に誇りと愛着を持ち、その魅力を内外に発信します。 ・地域の活性化や子どもたちがのびやかに育つ環境整備に努め、地域力の向上を図ります。 ・遊休資産（空家・空地）を活用した住環境整備に努めます。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	定住人口の拡大
	基本事業②	若者が住みたくなるまちづくりの推進
	基本事業③	住宅対策の推進
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	9 (9)	7 (7)	9 (9)	6 (6)	6 (6)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	3 (3)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	3 (3)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	35,213	59,771	51,088	64,254	74,009	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	12,569	28,306	26,858	27,698	35,836	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	2,144	3,465	1,730	456	1,173	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	20,500	28,000	22,500	36,100	37,000	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	18	14	17	15	14	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	7,200	6,500	5,340	5,940	5,540	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	28,246	25,194	21,125	24,378	23,562	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	63,459	84,965	72,213	88,632	97,571	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	870	1,497	1,301	1,664	1,947	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	698	631	538	631	620	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	1,568	2,128	1,839	2,295	2,567	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	4	施策名	定住対策の充実
基本事業名		①定住人口の拡大	
基本事業の目的(意図)		ふるさと教育、地域資源を活用した賑わい創出のイベント等の実施により、魚津ファンを増やし定住人口の拡大に努めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【地域おこし協力隊事業】 ・令和7年2月から10月にかけ、5名の地域おこし協力隊を受け入れました。(果樹振興、スポーツ振興、観光振興) 【定住・交流促進事業】(施策29②再掲) ・移住セミナーに参加し、移住を希望している方に市の魅力や暮らしについて周知するとともに、移住希望者のアテンドを積極的に行いました。 ・移住者交流会を実施し、移住者同士の交流の機会を創出し、移住者に本市の魅力を伝えるとともに生活支援を行いました。 ・子育て新婚世帯移住促進事業として、転入してきた新婚世帯8件900千円、子育て世帯10件1,100千円、転入2年目子育て世帯17件1,700千円、転入3年目子育て世帯18件1,800千円を電子地域通貨ミラペイで助成しました。 ・若年世帯の定住促進を目的として、市内在住の新婚世帯を対象に、引越費用及び賃貸住宅の初期費用を1件244千円を助成しました。 ・市営住宅の空室4室を「おためし移住住宅」として活用し、10名の移住希望者が利用しました。 【ふるさとワーキングホリデー推進事業】 ・都市部在住の8名の参加者が、短期間市内事業所において働きながら、自然体験や地域住民との交流活動を行いました。 【ふるさとキャリア教育推進事業】(施策13②再掲) ・「ふるさとキャリア教育スタンダードプラン」に基づき、ふるさと発見バス事業を小学校1、2、4、5、6学年に実施しました。 ・地域への愛着をもってもらうため、地場産業体験事業を小学校3学年に実施しました。 ・社会に学ぶ14歳の挑戦事業を市内92事業所の協力により実施しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
人口動態における社会動態	人	△179	△260	△145	△110	△75	△40	±0	＋20
				△167	△216	△196	△52	△286	
県外からの移住者数	人	29	19	30	35	40	45	50	70
				41	36	49	54	57	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	地域おこし協力隊事業	25,378,000	23,299,073	2,078,927	0	B	地域協働課
2	一般会計	○	定住促進事業	15,964,000	7,911,944	8,052,056	0	B	地域協働課
3	一般会計	○	ふるさとワーキングホリデー推進事業	2,185,000	827,264	1,357,736	0	A	地域協働課
4	一般会計	○	ふるさとキャリア教育推進事業	5,166,000	3,797,219	1,368,781	0	A	教育総務課
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				48,693,000	35,835,500	12,857,500	0		

基本事業概要シート②

施策No.	4	施策名	定住対策の充実
基本事業名		②若者が住みたくなるまちづくりの推進	
基本事業の目的(意図)		あらゆる人が、結婚や子育てに対して積極的に行動できるよう、出産・育児にやさしい企業の育成や独身者が交流しやすい環境づくりに取り組みます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【婚活支援事業】 ・魚津市、滑川市、黒部市の3市が連携して婚活イベントを3回(参加者121名)実施しました。 ・令和7年度から官民連携結婚サポート事業として、黒部結婚相談所と連携し、結婚を希望する方への婚活をサポートしました。 【男女共同参画推進事業】(再掲) ・魚津市男女共同参画推進市民委員会を2回開催し、第4次男女共同参画プランの事業報告と情報交換を行ったほか、新たに策定する第5次男女共同参画プランの素案について、協議を行いました。 ・魚津市男女共同参画推進市民委員会での意見等を踏まえ、第5次男女共同参画プランを新たに策定しました。 ・男女共同参画地域推進員による定例会・学習会を8回開催したほか、広報誌を1回発行し、全戸配布しました。 ・男女共同参画地域推進員の活動として、「アンコンシャスバイアス」への理解と啓発を目的に川柳を募集し、優秀作品を表彰しました。 ・男性の育児休業取得率向上を目的とした「男性の育児休業取得促進補助金」制度を引き続き実施し、育児休業取得者46名と事業所14社に対して、各5万円を交付しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
イクボス宣言をしている行政、企業等の団体数	団体	15	15	16	18	22	26	30	50
				16	19	22	22	25	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 婚活支援事業	1,705,000	1,172,991	532,009	0	B	地域協働課
2	一般会計	○ 男女共同参画推進事業(施策1②再掲)	(3,854,000)	(3,708,961)	(145,039)	(0)	B	地域協働課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			1,705,000	1,172,991	532,009	0		

基本事業概要シート③

施策No.	4	施策名	定住対策の充実
基本事業名		③住宅対策の推進	
基本事業の目的(意図)		転入者や市外在住者に対し、魚津に住んでもらえるきっかけとなる住宅取得支援に取り組みます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【子育て新婚世帯住宅取得支援事業】(施策29②再掲) ・移住・定住促進策として、居住誘導区域内(7件:前年度比11件減)や子育て新婚世帯(74件:前年度比4件増)の住宅取得者に対し、住宅取得に要する費用の一部の支援を行いました。これらの補助対象者の内、市外からの転入は、25世帯(前年度比8世帯増)となっています。 【居住誘導区域住宅団地造成支援事業】(再掲) ・居住誘導区域内の定住を促進するため、3区画以上の住宅団地の造成を行う事業者に住居用区画面積に対し4,000円/㎡の補助金を交付することとしており、2件申請がありました。 【空家対策支援事業】(再掲) ・空家・空地情報バンクを活用して、所有者と利用希望者の契約が40件(前年度27件)成立しました。 ・令和6年度から開始した100円空き家バンクを活用して、所有者と取得希望者の売買が2件(前年度4件)成立しました。 ・空き家の利活用を推進するため、空家リフォーム支援事業14件(前年度3件)、空家家財道具等処分支援事業25件(前年度10件)、100円空き家利活用支援事業4組について支援しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
転入世帯のうち住宅支援事業により転入した世帯の割合	%	1.7%	2.9%	1.7%	1.8%	1.8%	1.9%	2.0%	3.0%
				2.3%	2.1%	2.1%	2.2%	3.9%	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	子育て新婚世帯住宅取得支援事業	37,000,000	37,000,000	0	0	A	都市計画課
2	一般会計	○	居住誘導区域住宅取得支援事業(施策29②再掲)	(13,000,000)	(5,500,000)	(7,500,000)	(7,500,000)	A	都市計画課
3	一般会計	○	居住誘導区域住宅団地造成支援事業(施策29②再掲)	(5,710,000)	(5,434,000)	(276,000)	(276,000)	A	都市計画課
4	一般会計	○	空家対策支援事業(施策32①再掲)	(28,701,000)	(23,497,773)	(5,203,227)	(0)	A	都市計画課
5	一般会計	○	木造住宅耐震改修支援事業(施策32①再掲)	(6,600,000)	(1,650,000)	(4,950,000)	(0)	A	都市計画課
6	予算なし	○	住宅関連情報提供事業(施策32①再掲)	(0)	(0)	(0)	(0)	A	都市計画課
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				37,000,000	37,000,000	0	0		

施策No.	4	施策名	定住対策の充実

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①定住人口の拡大】
◆「県外からの移住者数」は、57人（前年度比3人増）となり、目標の50人を上回っています。
◆令和4年度から新規事業として39歳以下の新婚世帯と子育て世帯が賃貸住宅に入居した際に「子育て新婚世帯移住促進事業」として電子地域通貨ミラペイを子育て世帯と新婚世帯に助成しています。令和5年度に年齢要件の拡充と令和6年度に助成金の見直しを行いました。また、市内在住の新婚世帯の定住促進を図るために、「新婚ライフわくわく応援事業」として賃貸住宅への引越費用や入居初期費用の補助を令和5年度から実施しています。
◆ふるさとワーキングホリデー事業において、8名の参加がありました。

【②若者が住みたくなるまちづくりの推進】
◆イクボス宣言をしている行政、企業等の団体数は、25団体（昨年度比3団体増）となり、目標値を下回っています。
◆令和7年度からスタートした官民連携結婚サポート事業の登録者数は、6名となっています。

【③住宅対策の推進】
◆「転入世帯のうち住宅支援事業により転入した世帯の割合」は、2.2%（前年度比0.1ポイント増）で目標値を上回っています。
◆空家空地情報バンク制度は空家を利用したい人からの問い合わせが多い状況です。（利用者登録件数平成27年度13件、平成28年度27件、平成29年度73件、平成30年度67件、令和元年度67件、令和2年度69件、令和3年度76件、令和4年度92件、令和5年度51件、令和6年度83件、令和7年度265件）
◆本市では、平成19年度から空家空地情報バンク制度を実施しており、滑川市は平成18年度から、黒部市は平成27年度から実施しています。
◆令和6年度から100円空き家バンク事業を実施しています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①定住人口の拡大】
＜地域おこし協力隊事業＞
◆令和6年度において、第2期・第4期・第5期隊員3名が活動を終了し、令和7年度現在も引き続き定住しています。
◆令和7年2月より、新たに地域おこし協力隊員5名が着任し、本市の定住人口の拡大につながりました。
＜定住・交流促進事業＞
◆転入してきた子育て世帯（夫婦の合計年齢が89歳以下・ひとり親44歳以下）に対し、民間賃貸住宅に入居した際の支援を行うために電子地域通貨ミラペイを助成し、若年者の就労及び移住・定住を促進しました。
◆市内に在住する新婚世帯を対象に賃貸住宅への引越費用・初期入居費用を補助し、子育て世帯の定住を促進しました。
＜ふるさとキャリア教育推進事業＞（施策13②再掲）
◆ふるさと発見バス事業や地場産業体験事業の体験を通じ、ふるさと魚津に対し、理解を深めました。
◆「魚津っ子の学び向上委員会」の心の教育推進部会の活動を継続し、「ふるさとキャリア教育スタンダードプラン」に基づき、より良いふるさとキャリア教育を目指しました。

【②若者が住みたくなるまちづくりの推進】
＜婚活支援事業＞
◆官民連携結婚サポート事業の登録者に対して、結婚相談所に係る初期費用及び月会費最長3か月分の優待クーポン券を交付し、独身者のお見合いの機会の創出に努めました。
＜男女共同参画推進事業＞（施策1②再掲）
◆男女共同参画地域推進員による各種活動を通じて、市民の男女共同参画意識の高揚が図られました。

【③住宅対策の推進】
＜子育て新婚世帯住宅取得支援事業＞（施策29②再掲）
◆居住誘導区域内や子育て新婚世帯の住宅取得に対し、住宅取得費の一部を支援することにより、子育て新婚世帯の移住・定住を促進しました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①定住人口の拡大】
◆地域おこし協力隊の受け入れを希望している団体の募集を継続して実施するとともに、新たに地域おこし協力隊とともに地域活性化や地域課題の解決を目指す団体と協議を行います。
◆現在、地域おこし協力隊事業を推進し、任期終了後も定住できるように継続してサポートを行いながらまちの活性化に努めます。
◆魚津の魅力や暮らしやすさについて、移住希望者への周知・広報活動を強化します。
◆移住相談や移住希望者のアテンドを積極的に行い、魚津の魅力を知っていただけるよう努めます。
◆将来的に市外へ転出しても、ふるさと魚津を思い出してもらえるよう、幼少期から魚津の魅力をすり込めるよう、関係機関と連携し、ふるさとキャリア教育を推進します。
◆高校生合同動画制作プロジェクトで制作した「ただいま魚津」の動画を魚津市出身の県外在住者に見てもらう機会を増やし、ふるさと魚津へのUターン意識を促します。
◆市内在住の若者に住み続けてもらえるよう支援策の拡充に努めます。

【②若者が住みたくなるまちづくりの推進】
◆できるだけ多くの独身者に参加してみたいと思ってもらえる婚活イベントの企画に努めます。
◆ふるさと魚津発県外学生応援事業により住所を把握している学生に対し、定期的にイベント情報や就職情報を送付することにより、ふるさと魚津の魅力を伝え、Uターン就職を促します。
◆まちづくりに精力的に活動している方々と連携し、若者が楽しめるイベントを実施し、賑わいを創出し、住み続けたいと思えるようなまちづくりに努めます。

【③住宅対策の推進】
◆子育て世帯や新婚世帯の魚津市内での住宅取得や賃貸住宅の入居支援を行い、移住定住を促進します。
◆市営住宅の空室の有効活用を図る「移住お試し住宅事業」を実施し、移住希望者が魚津の生活を体験することや住居を取得するまでの期間の仮住まい先とすることにより移住定住を促進します。
◆空家・空地情報バンクへの登録を促進し、市内の空家や空地の情報を全国に発信するとともに空家空地情報バンクのホームページを更新し、魚津市定住応援サイトと連携しながら、移住を検討している方に魚津での生活をイメージできるような情報発信に努めます。